グローバル時代の大都市制度

--日本の持続的発展・リスク耐久のための大都市制度--

2011/07/31

北海道大学公共政策大学院院長·教授 宮脇 淳

1.パラダイム転換の時代

ふたつの大きな構造変化

1.少子·高齢化社会

- ①毎年右肩上がりで所得が増 加する時代の終焉。
- ②限られた資源を最適に活用することが必要な時代。
- ③縦型ではなく横型の結びつきが重要となる時代。

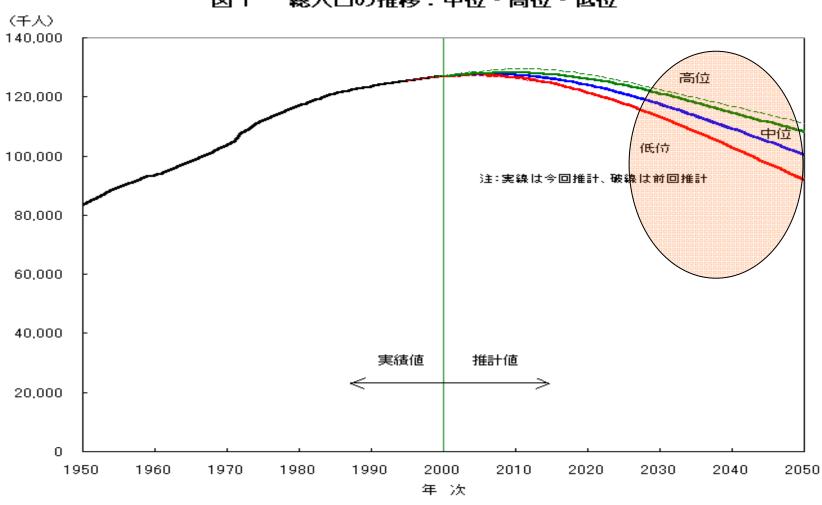
2.グローバル化社会

- ①国境が低くなり、地域が世界と直接結びつく時代。
- ②個性を限りなく発揮し、「知」 が大きな資源となる時代。
- ③集中型ではなく分散型が求められる時代。

地域が個性を出し内外の各地域と直接結びつく時代

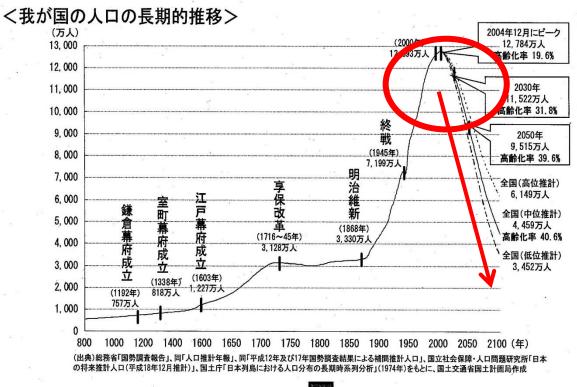
国内経済規模の縮小





将来の日本に対する3つの不安

・人口減少の進行、急速な少子高齢化、国と地方の長期債務





労働力、投資余力の減少等を踏まえ、国土の将来の課題に対応することが必要

国際化からグローバル化

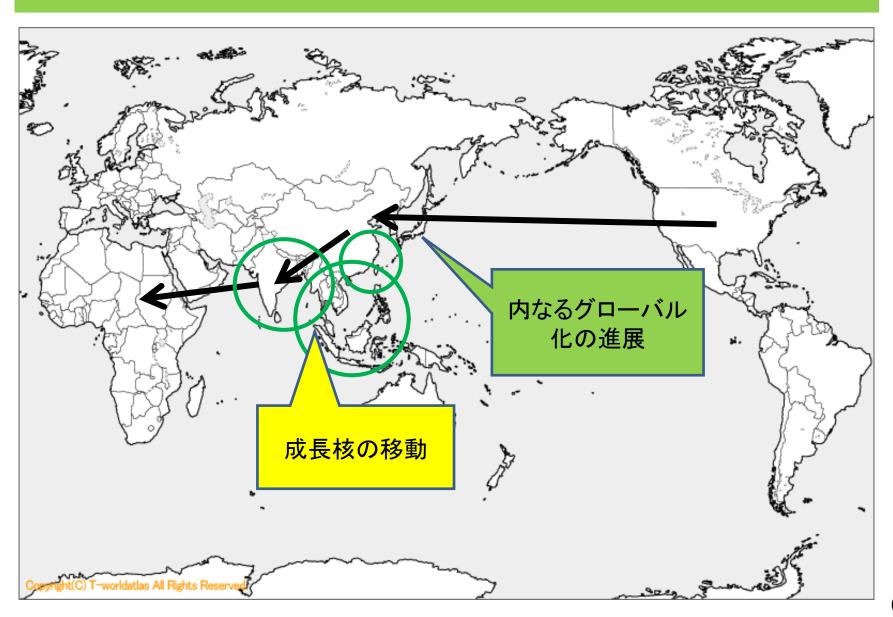
国際化

- ①国境があることを前提。
- ②国と国の関係をスムーズにすること。
- ③産業国家に適する。

グローバル化

- ①国境をできるだけ低く。
- ②地球化を進めること。
- ③地域と地域が直接繋がる。
- 4情報化時代に適する。

人ロボーナスの移動とアジア経済圏再編



大都市部自治権拡充の必要性

従来

- ①人口増加の若い国
- ②国際化を軸とした社会
- ③社会インフラの整備優先
- ④北米を中心とする経済



国を中心とする画一的政策 の有効性が比較的高い時代

21世紀

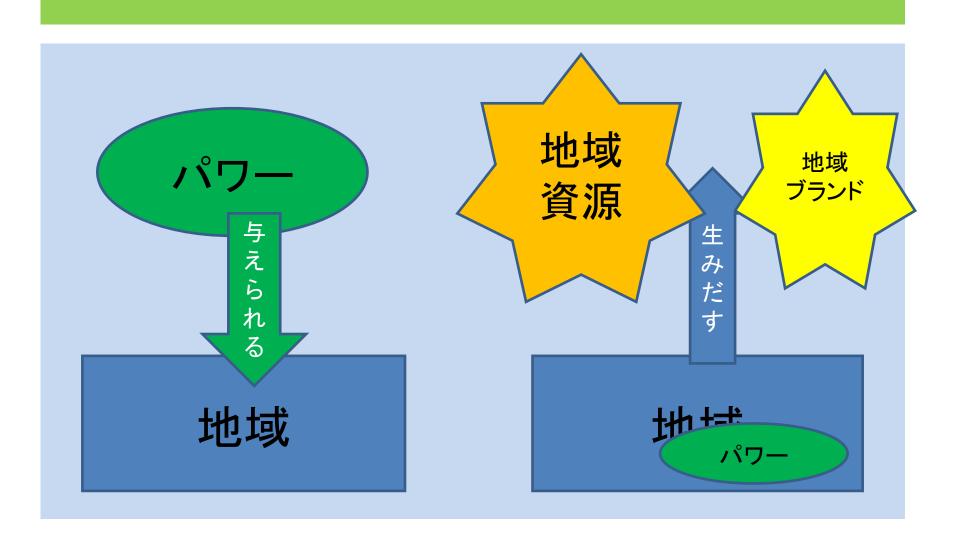
- ①少子高齢化の成熟した国
- ②グローバル化の社会
- ③多様な社会ニーズ
- ④新興国への成長核の移動



国を中心とする政策展開の反 作用が拡大。

パラダイム転換

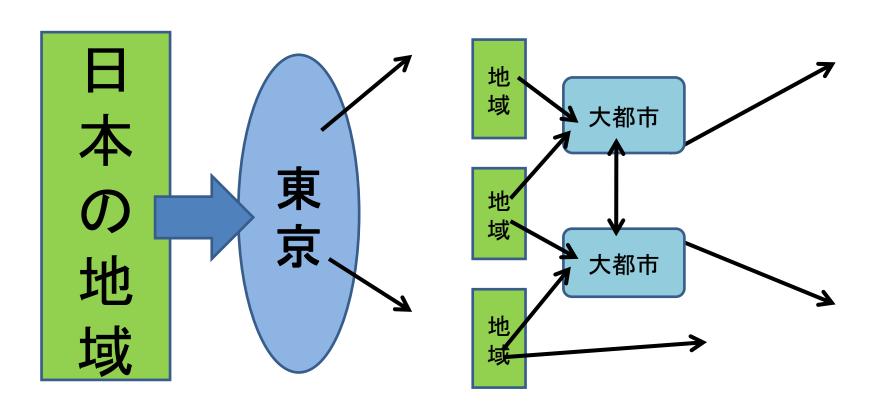
外生型から内生型へ



大都市の位置づけ政策転換

従来••画一型

今後 • 多極型

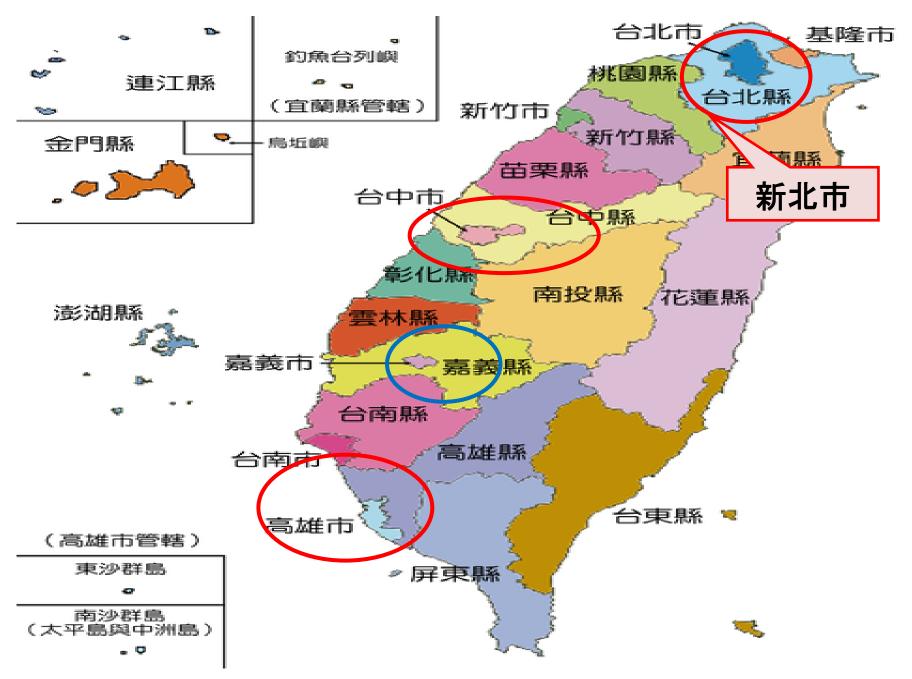


なぜ、分権・大都市議論が必要か

- ①グローバル化への地域価値創造への対応
- ②少子高齢化による資源制約への対応
- ③地方政府による柔軟な行政体制の確立
- ④日本のリスク耐久力の向上

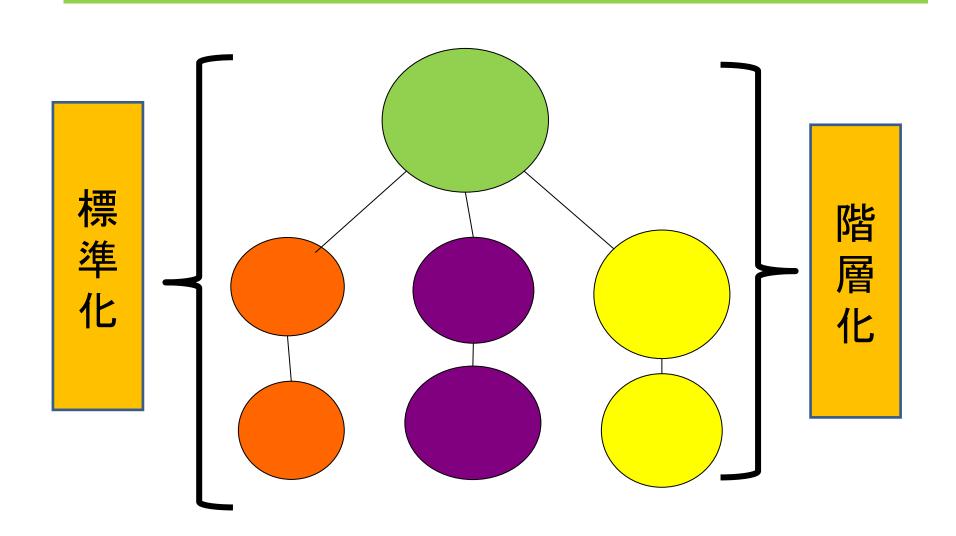


国と地域の持続的発展の核



2.地方分権[地域主権]議論と大都市

中央集権の基本構造(1)



中央集権型統治の基本要素

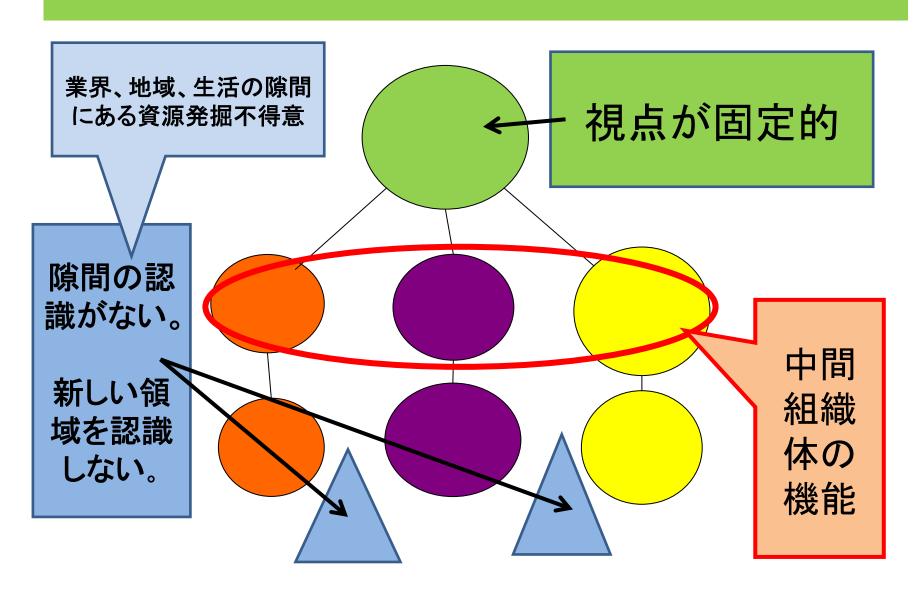
標準化

階層化

- ①様々な利害関係間の 調整を効率的に行うこ と。
- ①機能とそれに伴う責任 を特定の層ごとに分割 すること

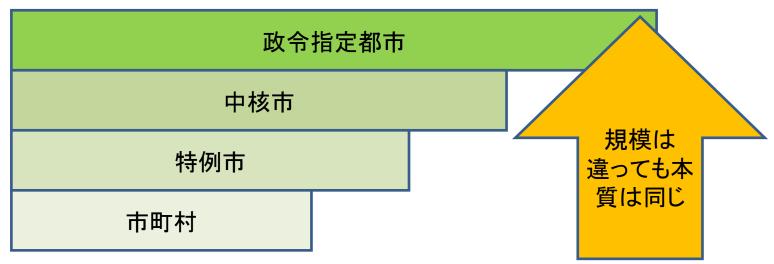
- ②全体として一貫した目 的に到達するための規 格づくりをすること。
- ②特定の層で担うべきではない機能とそれに伴う責任は他の層に委ねること。

中央集権の基本構造(2)



従来の行政体系

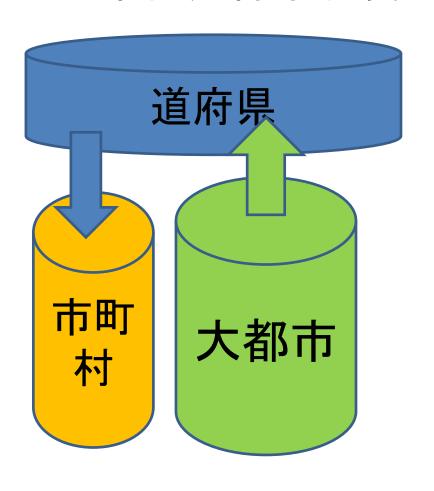
(1)市町村の中の位置づけ

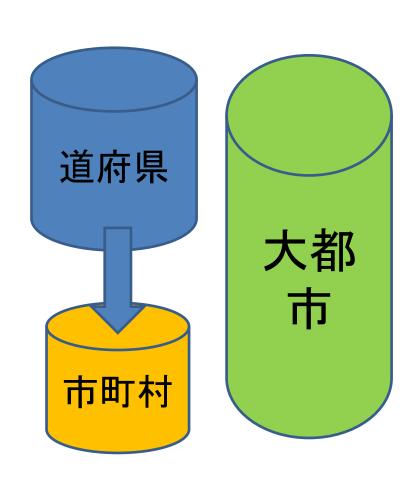


- ★基礎自治体機能の再構築
- (2)従来の行政体系と異なる大都市制度創設
 - ••••特別市制度の変遷

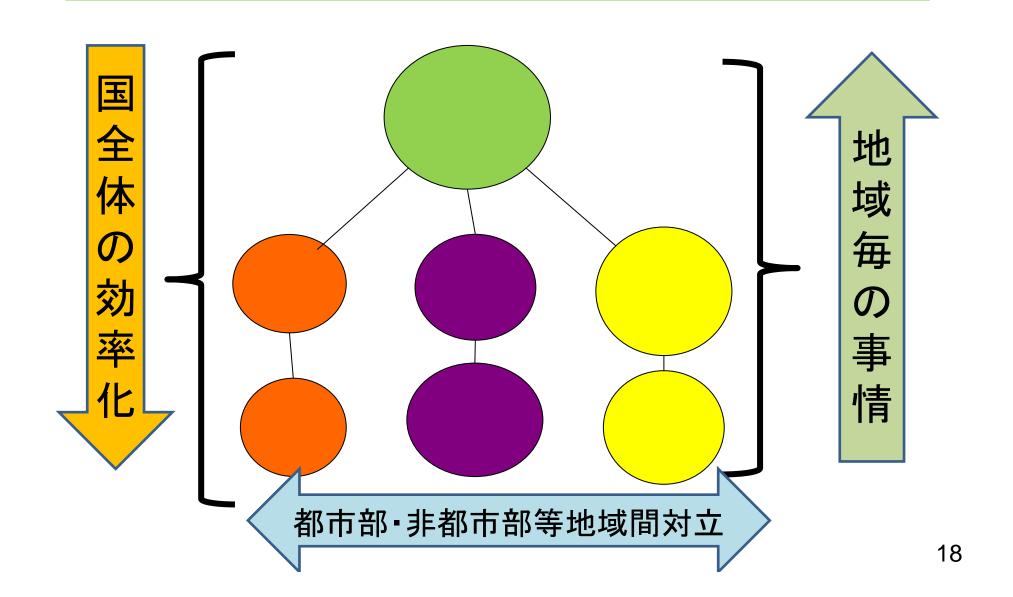
大都市制度の課題

●政令指定都市制度
●特別市制度

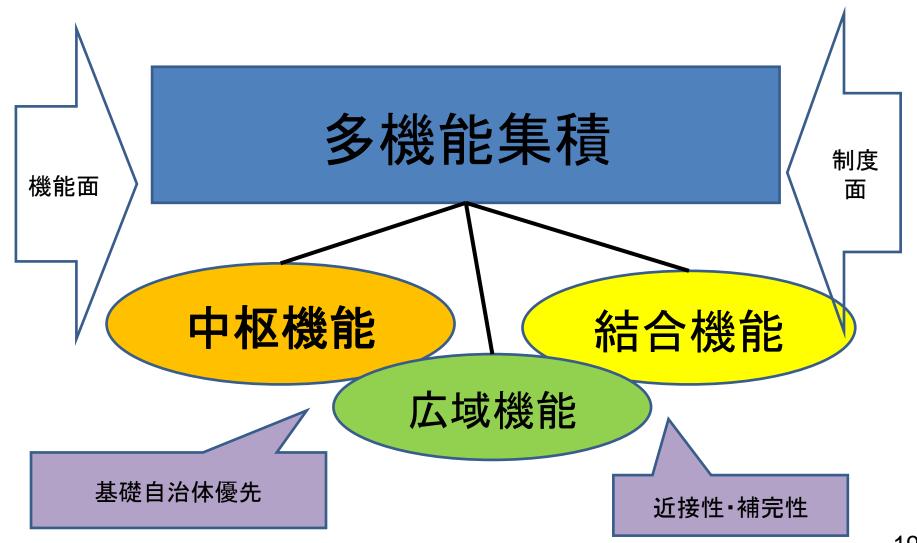




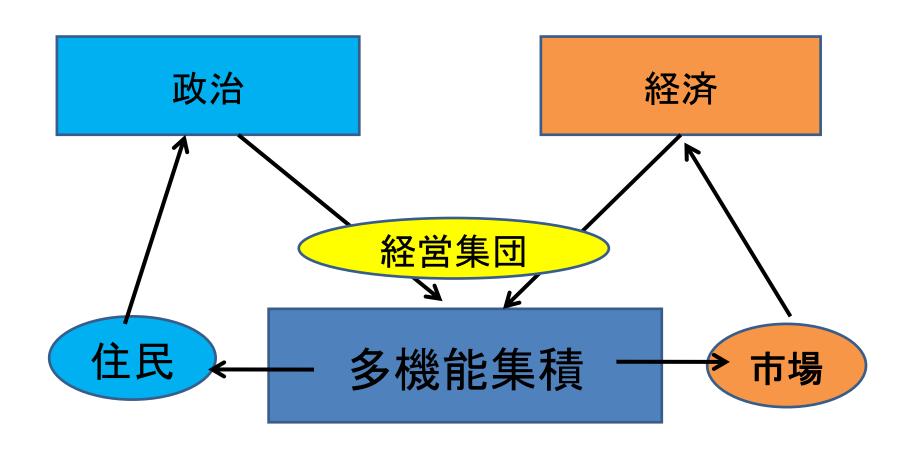
大都市議論の壁



中枢機能から多機能集積へ



プロの経営集団



大都市の経営戦略

1.経営とは何か

地域や組織の効率的な運営のため長期的な視野に立った理論を構築し実践すること。

2.戦略とは何か

長期的視野、複合的視野から特定の目的を 達成するため資源や力を総合的に把握、配 分し活用すること。

経営戦略=長期的・複合的視野から地域や組織の特定の目的を効率的に達成するため資源や力を総合的に把握、配分、活用する理論を構築し実践すること。